

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 3年 1月 7日 更新

事務事業名		農業委員会だより発行事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	5	都市基盤の健康			所属部	農業委員会	課長名	衛藤 文明
	施 策	23	計画的な土地利用の推進			所属課	農業委員会	担当者名	坂本 晃一
	施策の柱	65	計画的な市街地の形成			所属班	農地班	(内線)	5233
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 1	事業連番 10178	根拠法令		
終了、開始年度		☒ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	『農業委員会だより』を年1回発行し、全世帯に配布している。農地のあっせんや農地賃借料情報・農作業標準賃金情報等を掲載し、農業経営に役立つ情報を提供している。 また、農業後継者・新規就農者の紹介、農業委員や女性農業者の活動の紹介など、農業を理解していただくための情報も掲載している。 さらには、無断転用の防止や、全国農業新聞の広告、農業者年金についても推進する記事を掲載している。 ※H31(R)年度をもって農業委員会だより単体での発行は最後とし、R2年度からは広報こうしを活用し情報発信を行っていく。
【業務の流れ】	記事の検討取材、写真撮影、発行、全世帯に配付
【主な予算費目】	需用費(印刷製本費)
【意見や要望】	農業者からの農地のあっせんの問い合わせや、小作料・農作業委託賃金などについて問い合わせがあった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 農業委員会だよりを発行し、市内各世帯へ配付を行い、市内農業者へ農業経営に関する情報提供を行い、併せて非農家の方の農業委員会に対する理解向上を図った。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 広報こうしを活用した農業委員会業務に関する情報発信	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 発行回数	回	今後は広報こうしを活用し情報発信を行っていくこととし、農業委員会だより単体としての発行は取りやめることとしたことによる需用費(印刷製本費)の減	
→ イ: 配付枚数	枚		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		→ ア: 人口	人
		→ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
農業行政に対する理解が深まる。		→ ア: 発行後に掲載記事に関しての問合せがあった件数	人
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
掲載記事への反響があるということは、その人にとって必要な情報であったり興味をそそる内容であったと推測されるため。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア 回		1	1	1	1	0	0	0	0
	イ 枚		20,000	20,270	20,500	20,373	0	0	0	0
② 対象指標	ア 人		61,652	62,343	62,338	62,707	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア 人		2	3	5	2	0	0	0	0
	イ									
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	160	149	208	155	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	0	0	0
		延べ業務時間	時間	125	125	200	120	0	0	0
	(B) 人件費計		千円	494	492	796	475	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	654	641	1,004	630	0	0	0

事務事業名	農業委員会だより発行事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した 発行回数、発行枚数ともに目標達成した。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 次年度からは農業委員会だよりの発行は行わないが、広報こうし及び市ホームページを活用し、引続き情報の発信を行っていく。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 今後は広報こうし及び市ホームページの活用により成果向上を図る。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業委員会だよりの発行を廃止し、広報こうし及び市ホームページの活用により引続き情報発信を行っていくことが可能。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 広報こうし及び市ホームページの活用により事業費が削減できる。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 広報こうしと連携することにより、校正作業など人件費の削減ができる。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 農業行政について全世帯に配付しているので公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 現在、農業委員会が発行しているが、市の広報に記事を掲載するのは適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

年1回（3月）発行した。今後は農業委員会だよりとしての発行は行わないが、今後も引続き広報こうしを活用し、読み手が興味を持って見られるような記事の充実を図り、情報提供に努めていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☒廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												